

令和6年度長崎県デジタル人材育成研修業務委託にかかる企画提案書審査基準

評価項目		作成要領・評価基準	審査内容	配点	
ア・業務内容及び実施方法	業務の目的	仕様書に記載している要件を満たしているか。業務の目的及び趣旨を理解した提案となっているか。	仕様書に記載されている要件が網羅されているか。企画提案全体の概要、趣旨、コンセプト等が記載されているか。	3	
		長崎県職員デジタル人材育成方針に定めた人材像を踏まえた、具体的な提案となっているか。	状況を分析した上での具体的な内容が記載されているか。	3	
	業務内容の妥当性、独創性	業務の目標、手法等が、研修対象となる職員のスキルアップを想定した適切なものとなっているか。	具体的な内容がわかるように記載されているか。創意工夫した点を確認できるか。	8	
	実施方法の妥当性、独創性	実施方法に具体性があり、実施可能なものとなっているか。	企画書全般において、実施に支障ないような具体的な内容が記載されているか。	5	
		各対象者へ行う研修の内容について、それぞれ適切な研修内容と方法が採用されているか。	単一の方法にとどまらず、様々な手法を組み合わせること等により、相乗効果の高い提案となっているか。	8	
		行政事務プロセスDX研修（集合研修）の講座内容について、より実践的なスキルを習得できるような内容となっているか。	受講時間数や受講内容等が効果的なものとなっているか。受講するコースにより異なる内容については、具体的に記載されているか。	15	
		要約版動画研修の講座内容について、多くの職員が興味を持って視聴できるような内容となっているか。	受講コンテンツ数や受講内容等が効果的なものとなっているか。動画の編集および公開の手法について、具体的に記載されているか。	15	
		研修において、受講者の脱落が起きにくい仕組み・体制を作っているか。	講座を修了できるよう受講者目線により、具体的な支援・対応を実施する内容が記載されているか。	8	
		イ・業務効果	業務実施効果	業務の効果を高めるため、講座内容や配信方法、スケジュール等に独自の工夫がみられるか。	研修後に業務改革やDX推進につながるよう、業務内容は検討されているか。特に創意工夫した点などが確認できるか。
	ウ・業務実施主体の適格性	実施主体の適格性	講座の実施に必要な知見やスキルを持った講師等が確保されているか。	講座実施や就職支援等を実施する担当者や責任者等について、具体的な経歴・実績が確認できるか。	5
業務の管理者として、県からの要望等に迅速、柔軟に対応できる体制が備わっているか。			具体的な体制が記載されているか。受託者の責任者及び各担当者の役職・氏名、役割分担、それぞれの業務実績（経験の有無）等が記載されているか。	2	
業務遂行能力		円滑な業務実施が可能な手法及び日程が具体的かつ明確に示されているか。	どの時期に何を実施するのか業務全体が確認できるスケジュール等が作成されているか。	5	
		官公庁等との間において、過去に同種または類似の業務を実施した実績があるか。	実績がある場合、次の内容がわかるように記載されているか。（発注者、業務名、契約日、契約期間、契約金額、業務概要）	5	
エ・提案金額	価格点の算定式 満点(10点) × 各提案者の提案金額のうち最低の額 ÷ 自社の提案金額（小数点以下切捨て）			10	
合計				100	